

『この議会に向けて』

埼玉県和光市議会議員 菅原 満

客員研究員(2013年6月)

【〇行政改革・効率化、行政を担うのはだれ?】

▼少子・高齢・人口減少、そして、厳しい財政状況。地方自治体の置かれた状況は、まさに、地域の生き残りを目指して、英知を駆使していく必要があります。(＊人口推計については、個々の自治体の推計や社会保障人口問題研究所の推計があります。)

また、地方自治体は、分権や権限移譲というものの、やはり、国(中央)の政策などの動向に左右されています。6月議会では、職員給与減額措置の扱いが大きな課題となってくるのではないかと思います。

そこで、自治体の行政改革、定員適正化、各種事業の外部的(指定管理など)がどう影響を与えているのか、また、職員確保、技術・能力の確保をどのように図っていくのか、首長(執行部)の考えをただしていく必要があります。

【〇行政需要と自治体の体制(1/2)】

地方への権限移譲はもとよ

総務省による主な調査	
平成24年地方公共団体定員管理調査	自治行政局
平成24年地方公務員給与実態調査	自治行政局
地方公共団体における福利厚生事業の状況	自治行政局
平成23年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査	自治行政局
地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査	自治行政局

り、従来からある行政運営、住民サービスを円滑、効果的・効率的に供給していくこと、時代に合って見直していくことは、必要なことです。そこで、重要なポイントとなるものに公務に従事する職員の体制をどのように時代に合ったものとするかが重要な課題となります。

自治体に対する総務省の調査は、いろいろと行われており、マスコミでも採り上げられました。(＊表参照)ここでは、自治体運営の課題として調査されたものからみていきます。

(一般社団法人)日本経営協会が全国の都道府県政令市を除く自治体にアンケート調査した「地方自治体の運営課題実態調査」(平成23年5月公表)によれば、「人事に関する問題事項」として、現時点の問題事項として、「職員のやる気を引き出すこと、メンタルヘルス、多様化、高度化への対応などが、課題として挙げられています。

また、3～5年後に職員が発揮すべき重要な能力として、「住民との共同能力、政策立案力、業務に関連する広範な知識、そして、対人関係能力」を過半数の自治体が選択しているとされています。

【〇削減・縮小の時代へ突入か?】

▼ところで、最近、首長選挙などでは、給与カットが取りざたされます。そして、職員給与の削減に触れる場合もあります。

そこで、自分の自治体の給与の実態を確認しておくことが重要となります。地方公務員の給与については、総

務所によって実態調査が行われています。（＊前頁の表参照）また、予算、決算統計でも人件費や給与についての数字が示されています。

職員数、給与・手当、報酬、賃金、報償費での給与的性格のものについて、どのようにになっているのか、確認をしておくことが考えられます。

最近では、行政サービスについて、指定管理者制度などのアウトソーシング手法が多く取られるようになってきています。これは、厳しい財政状況はもとより、民間の経営手法の導入、経費の節減、サービスの質などの要請が背景にあります。

◆ところで、効率化、コスト管理・コスト削減は、行政運営で重要な視点の一つではあると考えます。しかし、



行政サービスは、福祉や医療にみられるように、マンパワーによることが極めて大きいものとなっています。

職員を減少させれば、当然、サービス供給の担い手が減ることとなります。そこで、現在、大きな問題となる臨時非常勤職員の雇用ということになりま



また、実際には、総人件費でどう変化しているのか。職員人件費、賃金、報酬、アウトソーシング先の人件費などトータルからの比較検討が大切です。さらに、アウトソーシングでの効果は、どうなっているのか、把握しているのか。

【〇職員数減と人件費・・・】

▼マンパワーに負うところが行政サービスにおいて、コスト管理・削減、それと、多様なニーズへの対応とサービス向上は二律背反にもみえます。また、モチベーションは、人材は集まるのか。しかし、これからの「少子高齢人口減」を考えると、住民と一緒に費用対効果、将来のまちの姿、情報を共有し、解決策を行政・住民が共に責任をもって導いていくことが肝要と考えます。

グラフは、総務省の調査による地方自治体の臨時非常勤職員の数で、21.3%増加していることを示しています。この間、総務省の調査では、地方公務員の職員数は、平成7年より平成24年へ18年連続減少（327万8千人から276万9千人へ）しています。職種では、一般事務職が多くなっています。地方公務員法上の任用としてどうなのか。